

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部障害福祉課障害福祉係
 問合せ先 03 - 5803 - 1211

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	移動支援従事者養成研修受講料助成金							
根拠規定等	文京区移動支援従事者養成研修受講料助成金交付要綱							
創設年月	令和	2	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	5民生費	3心身障害者福祉費	2心身障害者福祉給付費	4地域生活支援事業費	1運営事務費			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	増加する移動支援サービスの需要に応えるため、区内の事業所における移動支援事業に従事する者の数の増加を図る。						
補助事業等の内容	区で指定した移動支援従事者養成研修の修了者に対して、受講料の助成を行う。						
補助対象経費の内容	養成研修の受講料(テキスト代・実習費用を含む)						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 研修受講料の全額 ※区と研修実施事業者の協議により、事前に定める。現在実施している2事業者では、3000円。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	非公募						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (研修の修了証)						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	51	180
決算(予算)額	-	-	153	540
国庫支出金	-	-	0	0
都支出金	-	-	0	0
その他	-	-	0	0
一般財源	-	-	153	540
交付実績の特記事項	令和2年度は、年6回の研修を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、内2回を中止としている。			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	令和2年度は、研修を受講した67名のうち、約76%に当たる51名が本補助金の申請を行い、全員に対し交付決定を行った。 定員に対する受講者数の割合は、令和元年度は約78%(受講者数70名/定員90名)であるのに対し、令和2年度は約84%(受講者数67名/定員80名)と上昇しており、本事業が受講者数の増加に一定の効果をもたらしていると言える。
課題	現在、新型コロナウイルス感染症対策のため、各回の受講者の定員を本来の30名から20名へ縮小したり、感染状況によっては研修を中止しているため、増加する移動支援サービスの需要に対する人材確保が課題である。
今後の方向性	感染症対策等により研修の規模を縮小せざるを得ない状況のため、今後はオンライン研修等により、受講者数の拡大を目指す。